

目次

第1章 自殺の現状

1	自殺統計でみた自殺者数の年次推移	2
(1)	自殺統計でみた自殺者数の推移	2
(2)	自殺統計でみた自殺死亡率の推移	3
(3)	年齢階級別の自殺者数の推移	4
(4)	年齢階級別の自殺死亡率の推移	6
(5)	職業別の自殺者数の推移	8
(6)	原因・動機別の自殺者数の推移	12
2	人口動態統計でみた自殺者数の年次推移	15
(1)	人口動態統計でみた自殺者数の推移	15
(2)	人口動態統計でみた自殺死亡率の推移	16
(3)	死因順位からみた自殺の状況	17
3	令和4年の主要な自殺の状況	18
(1)	令和4年における自殺の概況	18
(2)	令和4年における自殺状況の詳細構成	20
4	令和4年の詳細な自殺の状況	23
(1)	令和4年における手段別の自殺の状況	23
(2)	令和4年における場所別の自殺の状況	24
(3)	令和4年における同居人の有無別の自殺の状況	25
(4)	令和4年における「同居人あり」の場合の年齢階級及び同居人の詳細別の自殺の状況	26
(5)	令和4年における自殺未遂歴、自傷行為歴の有無別の自殺の状況	28
(6)	令和4年における妊産婦の自殺の状況	31
(7)	令和4年の国内における外国人自殺者の国籍別の自殺の状況	31
5	令和4年の月別・曜日別の自殺の状況	32
(1)	令和4年の月別の自殺の状況	32
(2)	令和4年の発見曜日別の自殺の状況	35
	《コラム1》令和4年5月の著名男性タレントの自殺報道に関する分析 —ウェルテル効果を抑制するためのメディア関係者を 巻き込んだ取り組みの必要性—	36

6	令和4年の都道府県別の自殺の状況	38
(1)	令和4年の都道府県別の自殺の状況	38
(2)	令和4年の東日本大震災に関連する自殺の状況	39
7	海外の自殺の状況	40
(1)	G7各国の自殺の状況	40
(2)	諸外国の自殺の状況	42

第2章 自殺対策の基本的な枠組みと新しい自殺統計原票を活用した自殺動向の分析について

第1節	自殺対策の基本的な枠組み	44
1	自殺対策基本法の概要	44
2	自殺総合対策大綱の概要	44
(1)	自殺総合対策大綱の策定経緯	44
(2)	第3次自殺総合対策大綱の概要	45
(3)	自殺総合対策大綱に係る検証・評価	46
3	国における自殺対策の推進体制	46
4	地域における自殺対策の推進	47
(1)	地域における連携・協力の進展	47
(2)	地域自殺対策強化事業	47
5	孤独・孤立対策について	48
第2節	第4次自殺総合対策大綱	49
1	見直しの経緯	49
	・これまでの経緯	49
	・第4次大綱の策定経緯	49
2	新たな自殺総合対策大綱の概要	52
	・自殺対策の数値目標について	55
	・大綱の見直し	55
第3節	新しい自殺統計原票を活用した自殺動向の分析	56
	はじめに	56
1	自殺統計原票の見直しについて	56
(1)	自殺統計原票の見直しの概要	56
(2)	見直しの詳細—既存項目の選択肢の拡充	56

(3) 見直しの詳細—新項目の追加	60
(4) 見直しの詳細—自殺の動機・原因の計上可能数及び判断根拠の変更	60
(5) 以降の分析について	60
2 令和4年の自殺統計による自殺の詳細（自殺日集計）	62
(1) 性、年齢階級と自殺の原因・動機	62
(2) 特定の職業分類と自殺の原因・動機	64
3 新しい自殺統計原票を活用した自殺動向について（自殺日集計）	69
(1) 失業者（離職時期別）の自殺の詳細	69
(2) 事業主体別の自殺の詳細	71
(3) 業務上の職位別の自殺の詳細	73
(4) 配偶関係別及び同居人の状況別の自殺の詳細	76
(5) 妊娠・産後の状況別の自殺の詳細	79
(6) 高校生（課程別）の自殺の詳細	81
(7) 自殺の原因・動機の特定制とその判断根拠	84
おわりに	85

第3章 令和4年度の自殺対策の実施状況

1 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する取組	90
(1) 地域自殺実態プロファイルの作成	90
(2) 地域自殺対策の政策パッケージの作成	90
(3) 地域自殺対策計画の策定・見直し等の支援	90
(4) 地域自殺対策計画策定ガイドラインの策定	90
(5) 地域自殺対策推進センターへの支援	90
(6) 自殺対策の専任職員の配置・専任部署の設置の促進	91
2 国民一人ひとりの気付きと見守りを促す取組	91
(1) 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施	91
(2) 児童生徒の自殺対策に資する教育の実施	91
(3) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及	93
(4) うつ病等についての普及啓発の推進	93
《コラム2》学校現場における自殺対策	
「WEB上での子どものストレスチェック」の取組について	95
3 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する取組	97

(1)	自殺の実態や自殺対策の実施状況等に関する調査研究及び検証	97
(2)	調査研究及び検証による成果の活用	97
(3)	先進的な取組に関する情報の収集、整理及び提供	98
(4)	子ども・若者及び女性等の自殺等についての調査	98
(5)	コロナ禍における自殺等についての調査	99
(6)	死因究明制度との連動における自殺の実態解明	99
(7)	うつ病等の精神疾患の病態解明、治療法の開発及び地域の 継続的ケアシステムの開発につながる学際的研究	99
(8)	既存資料の利活用の促進	99
(9)	海外への情報発信の強化を通じた国際協力の推進	100
4	自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上を図る取組	100
(1)	大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進	100
(2)	自殺対策の連携調整を担う人材の養成	100
(3)	かかりつけの医師等の自殺リスク評価及び対応技術等に関する 資質の向上	100
(4)	教職員に対する普及啓発等	101
(5)	地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	101
(6)	介護支援専門員等に対する研修	102
(7)	民生委員・児童委員等への研修	102
(8)	社会的要因に関連する相談員の資質の向上	102
(9)	遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	103
(10)	様々な分野でのゲートキーパーの養成	103
(11)	自殺対策従事者への心のケアの推進	103
(12)	家族や知人、ゲートキーパー等を含めた支援者への支援	103
(13)	研修資材の開発等	103
5	心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する取組	104
(1)	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	104
(2)	地域における心の健康づくり推進体制の整備	106
(3)	学校における心の健康づくり推進体制の整備	106
(4)	大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	107
	《コラム3》長野県子どもの自殺危機対応チームについて	110
6	適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする取組	112
(1)	精神科医療、保健、福祉等の各施策の連動性の向上	112

(2)	精神保健医療福祉サービスを担う人材の養成など精神科医療体制の充実…	112
(3)	精神保健医療福祉サービスの連動性を高めるための専門職の配置 【一部再掲】……………	112
(4)	かかりつけの医師等の自殺リスク評価及び対応技術等に関する資質の向上 【再掲】……………	112
(5)	子どもに対する精神保健医療福祉サービスの提供体制の整備……………	112
(6)	うつ等のスクリーニングの実施……………	113
(7)	うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進……………	113
(8)	がん患者、慢性疾患患者等に対する支援……………	113
7	社会全体の自殺リスクを低下させる取組……………	114
(1)	地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい 発信……………	114
(2)	多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実……………	114
(3)	失業者等に対する相談窓口の充実等……………	115
(4)	経営者に対する相談事業の実施等……………	116
(5)	法的問題解決のための情報提供の充実……………	116
(6)	危険な場所における安全確保、薬品等の規制等……………	117
(7)	ICTを活用した自殺対策の強化【一部再掲】……………	118
(8)	インターネット上の自殺関連情報対策の推進……………	118
(9)	インターネット上の自殺予告事案及び誹謗中傷への対応等……………	120
(10)	介護者への支援の充実……………	121
(11)	ひきこもりの方への支援の充実……………	121
(12)	児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実……………	121
(13)	生活困窮者への支援の充実……………	123
(14)	ひとり親家庭に対する相談窓口の充実等……………	123
(15)	性的マイノリティへの支援の充実……………	123
(16)	相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化【一部再掲】……………	124
(17)	関係機関等の連携に必要な情報共有の仕組みの周知……………	124
(18)	自殺対策に資する居場所づくりの推進……………	125
(19)	報道機関に対するWHOの手引き等の周知等……………	125
(20)	自殺対策に関する国際協力の推進【一部再掲】……………	125
	《コラム4》LGBTQ+などの性的マイノリティの人たちへの 自殺防止対策事業……………	126

8	自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組	128
(1)	地域の自殺未遂者等支援の拠点機能を担う医療機関の整備	128
(2)	救急医療機関における精神科医による診療体制等の充実	128
(3)	医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化【再掲】	128
(4)	居場所づくりとの連動による支援【再掲】	128
(5)	家族等の身近な支援者に対する支援	128
(6)	学校、職場等での事後対応の促進	128
9	遺された人への支援を充実する取組	129
(1)	遺族の自助グループ等の運営支援	129
(2)	学校、職場等での事後対応の促進	129
(3)	遺族等の総合的な支援ニーズに対する情報提供の推進等	129
(4)	遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上【再掲】	129
(5)	遺児等への支援【一部再掲】	129
10	民間団体との連携を強化する取組	129
(1)	民間団体の人材育成に対する支援	130
(2)	地域における連携体制の確立	130
(3)	民間団体の相談事業に対する支援	130
(4)	民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	131
11	子ども・若者の自殺対策を更に推進する取組	131
(1)	いじめを苦しめた子どもの自殺の予防【一部再掲】	131
(2)	学生・生徒等への支援の充実【一部再掲】	132
(3)	SOSの出し方に関する教育等の推進【再掲】	132
(4)	子どもへの支援の充実【一部再掲】	132
(5)	若者への支援の充実【再掲】	133
(6)	若者の特性に応じた支援の充実【再掲】	133
(7)	知人等への支援【再掲】	133
(8)	子ども・若者の自殺対策を推進するための体制整備	133
12	勤務問題による自殺対策を更に推進する取組	133
(1)	長時間労働の是正【一部再掲】	133
(2)	職場におけるメンタルヘルス対策の推進【再掲】	134
(3)	ハラスメント防止対策【一部再掲】	134
13	女性の自殺対策を更に推進する取組	134

(1) 妊産婦への支援の充実【一部再掲】	134
(2) コロナ禍で顕在化した課題を踏まえた女性支援	134
(3) 困難な問題を抱える女性への支援【一部再掲】	135

資料編

資料1-1 自殺総合対策大綱における施策の実施状況	138
資料1-2 座間市における事件の再発防止策の実施状況	220
資料2 自殺対策に関する参考統計資料	238